



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 東京建物株式会社

コード番号 8804 URL <https://www.tatemono.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 野村 均

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 春永 宗俊 TEL 03-3274-1984

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	349,940	2.8	64,478	9.7	63,531	37.3	43,062	23.2
2021年12月期	340,477	1.6	58,784	18.4	46,270	△1.7	34,965	10.0

(注) 包括利益 2022年12月期 41,616百万円 (7.0%) 2021年12月期 38,898百万円 (58.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	206.15	—	10.0	3.8	18.4
2021年12月期	167.35	—	8.7	2.8	17.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 1,825百万円 2021年12月期 △10,804百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,720,134	456,838	25.9	2,135.08
2021年12月期	1,650,770	427,661	25.3	1,996.52

(参考) 自己資本 2022年12月期 445,994百万円 2021年12月期 417,055百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△3,332	△21,204	18,421	82,439
2021年12月期	65,889	△1,642	△32,187	87,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	24.00	—	27.00	51.00	10,665	30.5	2.6
2022年12月期	—	29.00	—	36.00	65.00	13,593	31.5	3.1
2023年12月期（予想）	—	36.00	—	36.00	72.00		33.8	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	413,000	18.0	66,000	2.4	67,000	5.5	44,500	3.3	213.03

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	209,167,674株	2021年12月期	209,167,674株
2022年12月期	278,430株	2021年12月期	276,104株
2022年12月期	208,890,403株	2021年12月期	208,936,318株

※当社は株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 7
(4) 次期の見通し	P. 7
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(企業結合等関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(賃貸等不動産関係)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済社会活動の両立が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、ロシア・ウクライナ情勢が長期化するなか、地政学リスクの顕在化やエネルギー価格・原材料価格の上昇、欧米における急速な金融引き締め等により、先行き不透明感の強い状況が継続しました。

当不動産業界におきましては、賃貸オフィス市場については、空室率が全体的に上昇基調で推移しましたが、一部エリアで低下に転じるとともに、従業員のエンゲージメントやリアルなコミュニケーションを重視する企業が、より付加価値の高いオフィス環境を求める動きもみられました。分譲住宅市場については、低金利が継続するなか、多様なライフスタイルを実現できる住まい方へのニーズは引き続き強く、好調を維持しました。不動産投資市場については、国内において緩和的な金融環境が継続するなか、投資家の旺盛な投資意欲を背景として、堅調に推移しました。また、ホテルや商業施設については、行動制限や入国制限の緩和等により、年度後半には稼働率の上昇や売上回復傾向がみられました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2030年頃を見据えた長期ビジョン「次世代デベロッパーへ」の実現に向けて、2020～2024年度を対象期間とするグループ中期経営計画において掲げる5つの「重点戦略」と「ESG経営の高度化」を着実に推進いたしました。重点戦略の一つである「大規模再開発の推進」については、八重洲エリアや渋谷エリアでの再開発事業において重要な許認可の取得等が進むなど、総じて順調に進捗いたしました。「投資家向け物件売却の拡大」については、中規模オフィスビル「T-PLUS」シリーズを立ち上げ、その第1号物件が完成し、稼働いたしました。「ESG経営の高度化」については、分譲マンションでは、経済産業省による超高層ZEH-M(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス-マンション)実証事業に首都圏で初めて採択された物件を完成させるとともに、新たな開発物件は原則としてZEH化する方針とするなど、脱炭素社会の実現に資するZEHの開発に注力いたしました。ガバナンス面では、リスクマネジメント体制の強化を図るため、従来あった内部統制管理委員会を改編し、リスクマネジメント委員会と内部統制委員会を設置いたしました。当社グループのESG経営に対する外部評価は年々高まっており、新たに、ESG投資の主要指数である「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選出されました。さらに、多様化する働き方のニーズに応えていくため、フレキシブルオフィス事業の強化に向けて「エキスパートオフィス(株)」を完全子会社化するなど、長期ビジョンで掲げる“「社会課題の解決」と「企業としての成長」のより高い次元での両立”に向けて、様々な取り組みを推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、ビル事業における賃貸が堅調に推移し、分譲マンションにおいて高収益物件を計上したほか、アセットソリューション事業における投資家向け物件売却が増加いたしました。この結果、営業収益は3,499億4千万円(前期3,404億7千7百万円、前期比2.8%増)、営業利益は644億7千8百万円(前期587億8千4百万円、前期比9.7%増)となりました。また、海外事業において持分法による投資利益を計上したこと等により、事業利益は663億4百万円(前期479億7千9百万円、前期比38.2%増)、経常利益は635億3千1百万円(前期462億7千万円、前期比37.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は430億6千2百万円(前期349億6千5百万円、前期比23.2%増)となりました。

なお、当社グループは営業利益に持分法による投資損益を加えた「事業利益」を利益指標として設定していません。

また、当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度の実績値については、新セグメントに組み替えて表示しております。

各セグメントの業績の概況は以下の通りであります。

<ビル事業>

ビル事業におきましては、「東京駅前八重洲一丁目東地区第一種市街地再開発事業（A地区・B地区）」（東京都中央区）において、A地区の市街地再開発組合の設立認可を受けたほか、「渋谷二丁目西地区第一種市街地再開発事業」（東京都渋谷区）においては都市計画決定がなされるなど、大規模再開発プロジェクトを着実に推進いたしました。また、投資家向け売却用物件の取り組みとして、物流施設について全国で24プロジェクトを推進し、「T-LOGI横浜青葉」（横浜市都筑区）など8物件を竣工させたほか、中規模オフィスビル「T-PLUS」シリーズ、都市型のホテル・商業施設等、多様なアセットの開発を推進いたしました。

当連結会計年度におきましては、投資家向け物件売却として「T-LOGI久喜」（埼玉県久喜市）、「東京建物東渋谷ビル」（東京都渋谷区）を収益に計上した一方で、前年度に大型物件を売却した反動等により、収益が減少いたしました。

この結果、営業収益は1,451億5千5百万円（前期1,556億7千1百万円、前期比6.8%減）、営業利益は409億1千万円（前期444億8千1百万円、前期比8.0%減）、事業利益は412億4百万円（前期448億9百万円、前期比8.0%減）となりました。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
ビル賃貸	建物賃貸面積 862,209㎡ (うち転貸面積 87,516㎡)	75,701	建物賃貸面積 947,514㎡ (うち転貸面積 81,095㎡)	76,735
不動産売上	5件	43,283	2件	29,812
管理受託等	—	36,686	—	38,607
営業収益計	—	155,671	—	145,155
営業利益	—	44,481	—	40,910
事業利益	—	44,809	—	41,204

<住宅事業>

住宅事業におきましては、お客様評価No.1を目指し、分譲マンションブランド「Brillia」の価値向上に努めるとともに、賃貸マンション「Brillia ist」の開発等に積極的に取り組んでまいりました。当連結会計年度におきましては、分譲マンション事業については、「Brillia City 西早稲田」（東京都豊島区）、「Brillia Tower 聖蹟桜ヶ丘 BLOOMING RESIDENCE」（東京都多摩市）、「SHINTO CITY（Ⅱ・Ⅲ街区）」（さいたま市大宮区）等を収益に計上し、また、「Brillia 目黒大橋」（東京都目黒区）、「Brillia Tower 箕面船場 TOP OF THE HILL」（大阪府箕面市）等の販売を開始いたしました。また、投資家向けに「Brillia ist 両国」（東京都墨田区）、「Brillia ist 新宿曙橋」（東京都新宿区）等を売却し収益に計上いたしました。

この結果、営業収益は1,313億9千万円（前期1,205億8千5百万円、前期比9.0%増）、営業利益及び事業利益は233億4百万円（前期170億9千6百万円、前期比36.3%増）となりました。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
住宅分譲	1,109戸	71,903	1,435戸	85,958
不動産売上	—	20,585	—	17,500
住宅賃貸	建物賃貸面積 153,254㎡	5,896	建物賃貸面積 125,085㎡	5,309
マンション管理受託	管理戸数 98,789戸	12,906	管理戸数 98,006戸	13,743
その他	—	9,292	—	8,879
営業収益計	—	120,585	—	131,390
営業利益	—	17,096	—	23,304
事業利益	—	17,096	—	23,304

<アセットサービス事業>

アセットサービス事業におきましては、仲介事業については、新規の情報ルート開拓や法人のお客様、投資家との関係強化による収益力向上等に取り組んでまいりました。アセットソリューション事業については、仲介事業との連携を進めることで、情報収集力の強化や新規売却先の獲得につなげるとともに、新たなアセットタイプの開発等にも注力いたしました。駐車場事業については、コロナ禍の影響が続いたものの、大型施設の新規開設や不採算な既存施設の見直しを進めるとともに、駐車場システムの高機能化等による顧客サービス向上に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、アセットソリューション事業における投資家向け物件売却が増加したこと等により、収益が増加いたしました。この結果、営業収益は502億4千万円（前期426億5千4百万円、前期比17.8%増）、営業利益及び事業利益は73億9千9百万円（前期43億3千1百万円、前期比70.8%増）となりました。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
仲介	1,152件	4,473	1,086件	4,626
アセットソリューション（注）	—	13,746	—	19,084
賃貸管理等	—	4,446	—	4,554
駐車場運営	車室数 75,254室	19,988	車室数 80,057室	21,975
営業収益計	—	42,654	—	50,240
営業利益	—	4,331	—	7,399
事業利益	—	4,331	—	7,399

（注）取得した不動産の付加価値を向上させて再販する買取再販業務を主に行っております。

<その他事業>

クオリティライフ事業については、愛犬同伴型リゾートホテルおよびゴルフ場は引き続き通年で高い稼働を維持し、コロナ禍の影響を受けていた温浴施設では売上が回復基調となりました。保育施設では、新たに「おはよう保育園 有明」(東京都江東区)を開設いたしました。また、海外事業については、シンガポールにおいて持分法適用関連会社が保有する「79ロビンソンロード」の全持分を売却いたしました。

当連結会計年度におきましては、クオリティライフ事業においてリゾート施設の稼働が改善したこと等により、収益が増加いたしました。また、海外事業において持分法による投資利益を計上したこと等により、事業利益が増加いたしました。この結果、営業収益は231億5千4百万円(前期215億6千5百万円、前期比7.4%増)、営業利益は25億1千8百万円(前期20億1千7百万円、前期比24.8%増)、事業利益は40億5千万円(前期 事業損失91億1千5百万円)となりました。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	営業収益 (百万円)	営業収益 (百万円)
クオリティライフ事業	17,377	18,541
その他	4,188	4,612
営業収益計	21,565	23,154
営業利益	2,017	2,518
事業利益又は損失(△)	△9,115	4,050

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1兆7,201億3千4百万円となり、前連結会計年度末比で693億6千3百万円の増加となりました。これは、販売用不動産(仕掛販売用、開発用不動産含む)の増加があったこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1兆2,632億9千6百万円となり、前連結会計年度末比で401億8千6百万円の増加となりました。これは、有利子負債の増加があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高(リース債務除く)は9,897億9千8百万円となり、前連結会計年度末比で329億6千2百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,568億3千8百万円となり、前連結会計年度末比で291億7千7百万円の増加となりました。これは、利益剰余金及び土地再評価差額金の増加があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により33億3千2百万円減少、投資活動により212億4百万円減少、財務活動により184億2千1百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比で45億6千9百万円減少し、824億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、33億3千2百万円（前期比692億2千2百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、212億4百万円（前期比195億6千2百万円減少）となりました。これは主に、固定資産の取得による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、184億2千1百万円（前期比506億9百万円増加）となりました。これは主に、長期借入れによる資金の増加があったことによるものであります。

(4) 次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、以下の通りであります。

	通期業績見通し	当連結会計年度	当連結会計年度比
営業収益	413,000百万円	349,940百万円	+63,059百万円
営業利益	66,000百万円	64,478百万円	+1,521百万円
事業利益	71,000百万円	66,304百万円	+4,695百万円
経常利益	67,000百万円	63,531百万円	+3,468百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	44,500百万円	43,062百万円	+1,437百万円

(注) 事業利益＝営業利益＋持分法投資損益

次期につきましては、ビル事業における投資家向け物件売却の増加等により、営業収益は413,000百万円、営業利益は66,000百万円、事業利益は71,000百万円となり、当期と比較して増収増益となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値向上に向けた再投資のため内部留保の充実を図るとともに、今後の経営環境、事業展開及び業績の推移等を総合的に勘案のうえ、安定的な配当水準の維持とその向上に努めることを利益配分の基本方針としております。グループ中期経営計画期間（2020～2024年度）における配当性向につきましては、30%以上を基本としております。

当期末の配当金は、1株当たり33円を予定しておりましたが、当期の連結業績が予想を上回ったことを勘案し、3円増配して1株当たり36円を予定しております。この結果、当期の配当性向は31.5%となります。

また、次期の配当金は、業績の見通しに鑑み、1株当たり72円（中間配当36円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,010	82,440
受取手形及び営業未収入金	14,041	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	14,334
販売用不動産	133,251	173,836
仕掛販売用不動産	139,389	160,009
開発用不動産	71,579	81,069
その他	36,004	40,934
貸倒引当金	△58	△93
流動資産合計	481,217	552,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	383,995	396,529
減価償却累計額	△160,377	△174,775
建物及び構築物(純額)	223,618	221,754
土地	539,786	537,397
建設仮勘定	38,536	44,903
その他	30,098	31,198
減価償却累計額	△18,788	△20,291
その他(純額)	11,309	10,907
有形固定資産合計	813,251	814,963
無形固定資産		
借地権	128,730	130,042
のれん	1,162	1,716
その他	986	887
無形固定資産合計	130,880	132,646
投資その他の資産		
投資有価証券	128,586	128,701
匿名組合出資金	8,128	3,638
長期貸付金	8	458
繰延税金資産	2,148	2,001
敷金及び保証金	21,261	21,469
退職給付に係る資産	2,215	1,151
その他	63,170	62,673
貸倒引当金	△97	△100
投資その他の資産合計	225,421	219,993
固定資産合計	1,169,553	1,167,603
資産合計	1,650,770	1,720,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	83,726	52,047
コマーシャル・ペーパー	40,000	50,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	13,849	13,781
未払法人税等	11,094	4,811
完成工事補償引当金	10	11
賞与引当金	945	950
役員賞与引当金	2	2
債務保証損失引当金	30	—
環境対策引当金	26	0
不動産特定共同事業出資受入金	4,500	—
その他	58,316	67,856
流動負債合計	212,502	199,461
固定負債		
社債	255,000	245,000
長期借入金	575,676	630,520
繰延税金負債	19,861	17,647
再評価に係る繰延税金負債	23,663	27,274
役員株式給付引当金	190	259
役員退職慰労引当金	94	98
受入敷金保証金	78,381	78,088
退職給付に係る負債	12,955	13,023
不動産特定共同事業出資受入金	19,076	21,684
その他	25,708	30,236
固定負債合計	1,010,607	1,063,834
負債合計	1,223,109	1,263,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,451	92,451
資本剰余金	66,587	66,539
利益剰余金	166,356	189,501
自己株式	△439	△443
株主資本合計	324,955	348,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,276	50,332
繰延ヘッジ損益	△17	—
土地再評価差額金	34,959	43,187
為替換算調整勘定	2,144	4,604
退職給付に係る調整累計額	736	△179
その他の包括利益累計額合計	92,099	97,945
非支配株主持分	10,605	10,843
純資産合計	427,661	456,838
負債純資産合計	1,650,770	1,720,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	340,477	349,940
営業原価	247,933	248,452
営業総利益	92,543	101,488
販売費及び一般管理費	33,759	37,009
営業利益	58,784	64,478
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	5,336	3,621
持分法による投資利益	—	1,825
その他	1,523	830
営業外収益合計	6,881	6,307
営業外費用		
支払利息	6,667	6,094
借入手数料	1,012	862
持分法による投資損失	10,804	—
社債発行費	443	—
不動産特定共同事業分配金	75	94
債務保証損失引当金繰入額	30	—
その他	361	202
営業外費用合計	19,395	7,254
経常利益	46,270	63,531
特別利益		
固定資産売却益	7	726
投資有価証券売却益	8,804	50
関係会社出資金売却益	1,538	—
関係会社清算益	367	—
負ののれん発生益	—	870
段階取得に係る差益	—	12
特別利益合計	10,719	1,659
特別損失		
固定資産売却損	3	9
固定資産除却損	208	139
減損損失	273	462
建替関連損失	—	※ 1,772
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	138	50
関係会社清算損	—	6
新型コロナウイルス感染症による損失	129	—
特別損失合計	754	2,440
税金等調整前当期純利益	56,234	62,750
法人税、住民税及び事業税	20,231	15,580
法人税等調整額	64	3,086
法人税等合計	20,295	18,666
当期純利益	35,938	44,084
非支配株主に帰属する当期純利益	972	1,021
親会社株主に帰属する当期純利益	34,965	43,062

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	35,938	44,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△676	△4,021
為替換算調整勘定	253	118
退職給付に係る調整額	617	△924
持分法適用会社に対する持分相当額	2,766	2,359
その他の包括利益合計	2,960	△2,467
包括利益	38,898	41,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,949	40,680
非支配株主に係る包括利益	949	935

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	92,451	66,587	141,422	△219	300,242
当期変動額					
剰余金の配当			△10,038		△10,038
親会社株主に帰属する当期純利益			34,965		34,965
土地再評価差額金の取崩			6		6
自己株式の取得				△234	△234
自己株式の処分		0		15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	24,933	△219	24,713
当期末残高	92,451	66,587	166,356	△439	324,955

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,928	△42	34,965	△850	120	89,122	9,765	399,129
当期変動額								
剰余金の配当								△10,038
親会社株主に帰属する当期純利益								34,965
土地再評価差額金の取崩								6
自己株式の取得								△234
自己株式の処分								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△652	24	△6	2,994	616	2,977	840	3,818
当期変動額合計	△652	24	△6	2,994	616	2,977	840	28,531
当期末残高	54,276	△17	34,959	2,144	736	92,099	10,605	427,661

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	92,451	66,587	166,356	△439	324,955
会計方針の変更による累積的影響額			22		22
会計方針の変更を反映した当期首残高	92,451	66,587	166,378	△439	324,978
当期変動額					
剰余金の配当			△11,711		△11,711
親会社株主に帰属する当期純利益			43,062		43,062
土地再評価差額金の取崩			△8,228		△8,228
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△48			△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△47	23,123	△4	23,070
当期末残高	92,451	66,539	189,501	△443	348,048

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,276	△17	34,959	2,144	736	92,099	10,605	427,661
会計方針の変更による累積的影響額								22
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,276	△17	34,959	2,144	736	92,099	10,605	427,683
当期変動額								
剰余金の配当								△11,711
親会社株主に帰属する当期純利益								43,062
土地再評価差額金の取崩								△8,228
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,944	17	8,228	2,460	△915	5,846	238	6,084
当期変動額合計	△3,944	17	8,228	2,460	△915	5,846	238	29,155
当期末残高	50,332	—	43,187	4,604	△179	97,945	10,843	456,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,234	62,750
減価償却費	18,572	18,796
減損損失	273	462
建替関連損失	—	1,772
のれん償却額	290	317
負ののれん発生益	—	△870
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△12
持分法による投資損益 (△は益)	10,804	△1,825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	50	69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	4
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	30	△30
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	△26
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	△275	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	209	△198
受取利息及び受取配当金	△5,358	△3,650
支払利息	6,667	6,094
投資有価証券評価損益 (△は益)	138	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,802	△50
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△1,538	—
関係会社清算損益 (△は益)	△367	6
固定資産除売却損益 (△は益)	204	△577
売上債権の増減額 (△は増加)	△310	△292
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,467	△65,006
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△999	△1,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47	813
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	807	△849
預り金の増減額 (△は減少)	△380	3,839
その他	5,181	△1,094
小計	84,847	18,648
利息及び配当金の受取額	6,196	6,203
利息の支払額	△6,535	△6,101
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,619	△22,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,889	△3,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,786	2,188
投資有価証券の取得による支出	△1,578	△5,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,105	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	654
関係会社出資金の取得による支出	△2,871	—
関係会社出資金の償還による収入	2,204	—
関係会社出資金の売却による収入	7,643	—
匿名組合出資金の払込による支出	△73	—
匿名組合出資金の払戻による収入	774	4,460
固定資産の売却による収入	19	4,244
固定資産の取得による支出	△19,386	△22,495
不動産特定共同事業出資受入金の増減額 (△は減少)	2,693	△1,892
その他	△749	△2,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,642	△21,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△0
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△15,000	10,000
長期借入れによる収入	33,500	135,500
長期借入金の返済による支出	△68,814	△112,534
長期末払金の返済による支出	△202	△202
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
連結の範囲の変更を伴わない関係会社匿名組合出資持分の取得による支出	—	△648
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△234	△4
配当金の支払額	△10,029	△11,700
非支配株主への配当金の支払額	△596	△708
非支配株主からの払込みによる収入	—	34
その他	△811	△1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,187	18,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	1,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,362	△4,569
現金及び現金同等物の期首残高	54,645	87,008
現金及び現金同等物の期末残高	87,008	82,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当該会計基準等の適用が当連結会計年度の損益、期首利益剰余金及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※ 建替関連損失

賃貸ビルの建替計画に伴う損失であり、内訳は次の通りであります。

減損損失(注)	1,772百万円
計	1,772百万円

(注) 当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、建替予定の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を建替関連損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定をしており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

主な用途	種類	場所	建替関連損失 (百万円)
賃貸ビル	建物及び構築物他	東京都渋谷区	1,772

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2021年5月12日開催の取締役会において決議された2021年7月8日付株式譲渡契約に基づき、2021年8月2日付で株式の51%を取得し、連結子会社としたエキスパートオフィス(株)について、2022年1月17日付で同社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 エキスパートオフィス(株) (以下、「E0社」という。)
事業の内容 サービスオフィス・コワーキングスペース運営事業

(2) 企業結合日 (追加取得日)

2022年1月17日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は49.0%であり、当該取引によりE0社を当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、2021年8月2日に実施したE0社株式の取得と一体の取引として取り扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 41百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

871百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容に応じた事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ビル事業」、「住宅事業」、「アセットサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビル事業」は、オフィスビル・商業施設・物流施設等の開発・販売・賃貸・運営・管理等を行っております。「住宅事業」は、マンション等の開発・分譲・販売・賃貸・管理等を行っております。「アセットサービス事業」は、不動産の売買・仲介・コンサルティング及び駐車場の開発・運営等を行っております。

前連結会計年度において報告セグメントとしていた「海外事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他事業」に含める変更を行っております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	ビル事業	住宅事業	アセット サービス 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	155,671	120,585	42,654	318,911	21,565	340,477	—	340,477
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,654	542	5,935	8,131	134	8,265	△8,265	—
計	157,325	121,127	48,589	327,042	21,700	348,743	△8,265	340,477
セグメント利益又は損失(△) (事業利益又は損失(△))								
営業利益又は損失(△)	44,481	17,096	4,331	65,909	2,017	67,926	△9,142	58,784
持分法による投資損益	328	—	—	328	△11,133	△10,804	—	△10,804
計	44,809	17,096	4,331	66,237	△9,115	57,121	△9,142	47,979
セグメント資産	1,095,041	241,173	82,856	1,419,072	100,550	1,519,622	131,148	1,650,770
その他の項目								
減価償却費	13,725	1,506	2,215	17,447	891	18,339	233	18,572
持分法適用会社への投資額	1,158	—	—	1,158	37,337	38,496	—	38,496
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,458	965	1,324	20,749	3,349	24,098	97	24,196

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クオリティライフ事業、資産運用事業及び海外事業等を行っております。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△9,142百万円には、セグメント間取引消去73百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,216百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額131,148百万円には、全社資産207,418百万円、セグメント間消去△76,269百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金・預金、投資有価証券及びコーポレート部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加えた金額と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	ビル事業	住宅事業	アセット サービス 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	145,155	131,390	50,240	326,786	23,154	349,940	—	349,940
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,606	330	558	2,495	256	2,752	△2,752	—
計	146,761	131,721	50,799	329,282	23,410	352,693	△2,752	349,940
セグメント利益(事業利益)								
営業利益	40,910	23,304	7,399	71,615	2,518	74,133	△9,655	64,478
持分法による投資損益	293	—	—	293	1,532	1,825	—	1,825
計	41,204	23,304	7,399	71,908	4,050	75,959	△9,655	66,304
セグメント資産	1,142,724	269,870	85,999	1,498,594	99,806	1,598,401	121,733	1,720,134
その他の項目								
減価償却費	13,651	1,514	2,363	17,528	1,042	18,571	225	18,796
持分法適用会社への投資額	1,525	—	—	1,525	41,126	42,652	—	42,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,307	1,357	1,519	26,184	635	26,819	74	26,893

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クオリティライフ事業、資産運用事業及び海外事業等を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△9,655百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,689百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額121,733百万円には、全社資産205,259百万円、セグメント間消去△83,526百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金・預金、投資有価証券及びコーポレート部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加えた金額と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益の金額が、連結損益計算書の営業収益の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	住宅事業	アセットサービス事業	計				
減損損失	—	—	160	160	112	273	—	273

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業(注)	住宅事業	アセットサービス事業	計				
減損損失	1,772	—	320	2,093	141	2,234	—	2,234

(注) 建替関連損失として計上した1,772百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	住宅事業	アセットサービス事業	計				
当期償却額	45	62	171	279	11	290	-	290
当期末残高	861	267	33	1,162	-	1,162	-	1,162

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	住宅事業	アセットサービス事業	計				
当期償却額	221	62	33	317	-	317	-	317
当期末残高	1,511	205	-	1,716	-	1,716	-	1,716

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

ビル事業セグメントにおいて870百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、霞が関7号館PFI(株)を連結した際、株式の取得原価が企業結合時における時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識したものであります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸マンション、賃貸商業施設等を所有しております。なお、賃貸オフィスビル等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位:百万円)

			前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	688,957	693,406
		期中増減額	4,448	△775
		期末残高	693,406	692,631
	期末時価	1,170,425	1,179,703	
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	195,907	199,175
		期中増減額	3,267	△606
		期末残高	199,175	198,568
	期末時価	236,815	237,908	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額、その他の物件は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,996.52円	2,135.08円
1株当たり当期純利益	167.35円	206.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度においては241千株、当連結会計年度においては241千株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度においては197千株、当連結会計年度においては241千株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,965	43,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,965	43,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,936	208,890

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	427,661	456,838
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,605	10,843
(うち非支配株主持分(百万円))	10,605	10,843
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	417,055	445,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	208,891	208,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。